

四 半 期 報 告 書

(第36期 第3四半期)

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

(E02076)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原 廣 哉

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【電話番号】 079-263-9500

【事務連絡者氏名】 取締役統括管理部長 川坂 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,930,569	7,618,877	13,921,378
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	550,304	△254,222	470,503
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	261,959	△1,150,287	360,027
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	264,230	△1,155,235	352,956
純資産額	(千円)	7,111,517	5,953,998	7,200,244
総資産額	(千円)	11,784,651	9,713,378	11,516,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	13.57	△69.51	19.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	60.3	61.3	62.5

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	6.24	△54.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機によって引き起こされた先進各国を中心とした世界景気の減速及び円高の進行により、当社を取り巻く経営環境は更に厳しくなっております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、新製品の開発、市場投入の前倒しを推し進め、また資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を推進してきましたが、売上の落ち込みが大きく、一段の円高による売上の減少が今後数年間続くと判断を踏まえ、希望退職の募集、事業資産集約等の事業構造改善（リストラ）を実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、7,618百万円と前年同期と比べ3,311百万円（前年同期比△30.3%）減収となり、営業損失433百万円、経常損失254百万円となりました。また、上記事業構造改善（リストラ）の実行に伴って、減損損失、事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は1,150百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、プロジェクター市場において、業務用・学校教育用プロジェクター等の需要は、先進各国を中心とした世界景気の減速及び在庫調整により減少しており、更に、円高も大きく影響し、当社プロジェクター用ランプの売上高は、前年同期比31.8%減の1,801百万円となりました。一般照明ランプについては、LEDランプの販売が昨年6月より急激に伸びてきておりますが、ハロゲンランプについては震災に伴う節電の影響の一時的な要因を除いても需要は縮小し、前年同期比17.4%減の1,061百万円となりました。一方、露光装置ユニットにおいては、前年同期比29.9%増の409百万円となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は、前年同期比22.9%減の3,693百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、Flat Panel Display市場において、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に設備投資が行われていましたが、それが一段落し、今後新たに生まれる市場、スマートフォン、タブレット端末用の配向膜製造装置、タッチパネル製造装置への投資等、意欲的な投資環境に対応するため、積極的に新たな装置の開発、受注に取り組んでおります。当期は、新製品への移行期間でもあり、装置産業特有の業績変動の特徴と認識しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比52.6%減の2,164百万円となりました。

③ 検査装置事業

検査装置事業につきましては、国内のスマートフォン、タブレット端末用のマクロ検査装置（深傷検査装置）の需要が出てきております。当第3四半期連結累計期間において売上高は、新たに開発したS-Lightを積極的に展開、マクロ検査装置の受注もあり、前年同期比1.9%増の510百万円となりました。

④ 人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、技術者派遣を中心としているため、安定しております。スタッフの質的向上、顧客のニーズにあった対応を行い、更なる営業強化を図ってまいります。当第3四半期連結累計期間において売上高は、前年同期比3.2%増の1,435百万円となりました。

セグメント別売上高、営業利益

(単位：百万円)

セグメント	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	売上高	構成比	営業利益	売上高	構成比	営業利益
ランプ事業	4,789	43.8%	221	3,693	48.5%	10
製造装置事業	4,565	41.8%	644	2,164	28.4%	△200
検査装置事業	501	4.6%	△63	510	6.7%	△11
人材派遣事業	1,391	12.7%	1	1,435	18.8%	74
調整額	△316	△2.9%	△345	△184	△2.4%	△306
合計	10,930	100.0%	458	7,618	100.0%	△433

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、416百万円減少しております。主な増加は、受取手形及び売掛金339百万円であり、主な減少は、現金及び預金447百万円、流動資産のその他に含まれております前渡金148百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1,386百万円減少しております。主な減少は、有形固定資産893百万円、投資その他の資産のその他に含まれております長期未収入金677百万円であります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ15.7%減少の9,713百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、246百万円増加しております。主な増加は、短期借入金500百万円、1年内返済予定の長期借入金361百万円であり、主な減少は、未払法人税等221百万円、支払手形及び買掛金165百万円、賞与引当金120百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、803百万円減少しております。主な減少は、長期借入金524百万円、退職給付引当金158百万円、繰延税金負債113百万円であります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12.9%減少の3,759百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,246百万円減少しております。主な要因は、四半期純損失の計上1,150百万円、剰余金の配当91百万円による利益剰余金の減少であります。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17.3%減少の5,953百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.5%から61.3%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は335百万円であります。

(4) 従業員数

①連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは希望退職の募集、事業資産集約等の事業構造改善（リストラ）及び組織変更を実施いたしました。これに伴い、ランプ事業は27名、製造装置事業は31名、検査装置事業は31名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員を含んでおります。

②提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
ナカンテクノ株式会社	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	製造装置事業	インクジェット印刷装置	平成23年9月

b 減損

当社グループは、事業資産集約等の事業構造改善（リストラ）を実施し、減損損失を計上しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、固定資産が646百万円減少しました。その内訳は、ランプ事業（ヘリオステクノホールディング㈱所有）の第2工場閉鎖（545百万円）、検査装置事業（㈱日本技術センター所有）の播磨工場閉鎖（91百万円）、製造装置事業（ナカンテクノ㈱賃借）の千葉工場退去（9百万円）であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	22,806,900	22,806,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	22,806,900	—	2,133,177	—	2,563,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,259,400	—	単元未満株式の自己保有株式10株は単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,543,000	165,430	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	22,806,900	—	—
総株主の議決権	—	165,430	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	6,259,400	—	6,259,400	27.44
計	—	6,259,400	—	6,259,400	27.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,737	1,169,920
受取手形及び売掛金	2,841,474	※1 3,181,089
商品及び製品	256,548	361,325
仕掛品	893,180	799,406
原材料及び貯蔵品	640,714	544,538
その他	560,916	338,696
貸倒引当金	△25,085	△26,142
流動資産合計	6,785,485	6,368,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,532,976	938,254
土地	1,250,227	1,190,227
その他（純額）	903,196	664,369
有形固定資産合計	3,686,400	2,792,851
無形固定資産		
のれん	200,685	150,514
その他	76,551	129,079
無形固定資産合計	277,237	279,593
投資その他の資産		
その他	1,103,874	342,781
貸倒引当金	△336,295	△70,682
投資その他の資産合計	767,579	272,098
固定資産合計	4,731,216	3,344,543
資産合計	11,516,701	9,713,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,908	※1 997,352
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	254,820	615,985
未払法人税等	231,987	10,862
賞与引当金	176,150	55,956
製品保証引当金	17,736	14,379
工事損失引当金	88,374	32,836
その他	673,434	624,137
流動負債合計	2,605,410	2,851,511
固定負債		
長期借入金	796,330	271,650
繰延税金負債	442,039	328,347
退職給付引当金	158,713	—
その他	313,963	307,871
固定負債合計	1,711,046	907,869
負債合計	4,316,457	3,759,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	4,065,923	2,824,624
自己株式	△1,567,420	△1,567,420
株主資本合計	7,195,548	5,954,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,696	△251
その他の包括利益累計額合計	4,696	△251
純資産合計	7,200,244	5,953,998
負債純資産合計	11,516,701	9,713,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	10,930,569	7,618,877
売上原価	8,391,269	6,118,512
売上総利益	2,539,299	1,500,365
販売費及び一般管理費	2,080,366	1,933,673
営業利益又は営業損失(△)	458,933	△433,308
営業外収益		
受取利息	860	103
受取配当金	1,504	7,132
業務受託手数料	177,877	161,966
負ののれん償却額	30,114	30,114
貸倒引当金戻入額	—	67,370
雑収入	26,647	17,765
営業外収益合計	237,004	284,452
営業外費用		
支払利息	12,906	12,571
為替差損	127,677	53,566
投資有価証券評価損	2,154	39,223
雑損失	2,895	4
営業外費用合計	145,633	105,366
経常利益又は経常損失(△)	550,304	△254,222
特別利益		
固定資産売却益	185	17,633
退職給付制度改定益	—	67,033
特別利益合計	185	84,666
特別損失		
固定資産除却損	241	7,892
減損損失	—	646,171
事業構造改善費用	—	336,144
特別損失合計	241	990,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	550,248	△1,159,763
法人税、住民税及び事業税	354,267	15,842
法人税等調整額	△65,979	△25,318
法人税等合計	288,288	△9,476
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	261,959	△1,150,287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	261,959	△1,150,287

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	261,959	△1,150,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,270	△4,947
その他の包括利益合計	2,270	△4,947
四半期包括利益	264,230	△1,155,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,230	△1,155,235
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 連結子会社1社(株日本技術センター)は、平成23年12月に退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として67百万円を計上しております。	
(連結納税制度の適用) 当社及び当社の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、課税当局に承認申請を行いました。また、当第3四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	44,845千円
支払手形	-	86,737 "
設備関係支払手形	-	1,070 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	294,638千円	356,171千円
のれんの償却額	50,171 "	50,171 "
負ののれんの償却額	30,114 "	30,114 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	44,219	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年8月30日付で、自己株式立会外買付取引(ToST NeT-3)による自己株式の取得を行い、6,443千株、1,539,877千円増加し、また平成22年11月29日付で、第三者割当による自己株式処分を行い、881千株、220,611千円減少しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取りを含め、自己株式は1,319,293千円増加し、当第3四半期連結会計期間末においては1,567,420千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	91,011	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,786,629	4,565,781	260,647	1,317,510	10,930,569	—	10,930,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,472	—	240,792	73,663	316,928	△316,928	—
計	4,789,102	4,565,781	501,440	1,391,173	11,247,498	△316,928	10,930,569
セグメント利益又は損失(△)	221,569	644,382	△63,106	1,319	804,164	△345,231	458,933

(注) 1 セグメント利益の調整額△345,231千円には、セグメント間取引消去△7,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△337,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,693,117	2,084,475	466,540	1,374,743	7,618,877	—	7,618,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	79,952	44,204	60,589	184,869	△184,869	—
計	3,693,241	2,164,428	510,744	1,435,332	7,803,747	△184,869	7,618,877
セグメント利益又は損失(△)	10,795	△200,749	△11,284	74,461	△126,777	△306,531	△433,308

(注) 1 セグメント利益の調整額△306,531千円には、セグメント間取引消去3,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△309,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ランプ事業」セグメント、「製造装置事業」セグメント、「検査装置事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「ランプ事業」セグメントで545,369千円、「製造装置事業」セグメントで9,168千円、「検査装置事業」セグメントで91,632千円あります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)	13円57銭	△69円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	261,959	△1,150,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	261,959	△1,150,287
普通株式の期中平均株式数(株)	19,310,018	16,547,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

監査法人 彌 榮 会 計 社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 敦 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオステクノホールディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオステクノホールディング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 原 廣 哉

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田原廣哉は、当社の第36期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。